

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,504	8.9	43	63.2	44	65.9	40	
2025年3月期第3四半期	5,973	4.9	118	15.9	130	16.6	53	64.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 43百万円 (%) 2025年3月期第3四半期 50百万円 (36.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	4.33	
2025年3月期第3四半期	6.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,614	2,013	35.9
2025年3月期	5,253	2,116	40.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,013百万円 2025年3月期 2,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		2.50	2.50
2026年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,630	8.3	55	70.1	44	77.2	31		3.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社55style、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	9,450,500 株	2025年3月期	9,450,500 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期3Q	70,750 株	2025年3月期	12,650 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	9,392,195 株	2025年3月期3Q	8,632,932 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から同年12月31日までの9か月間)の経済概況は、国際紛争や米国関税政策による混乱が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げと共に、インバウンド消費も継続しました。外食産業全般では、建設コスト・原材料・物流費等の高騰等が続く中、値上げの巧拙により明暗が分かれました。

このような環境下で当社グループは、2030年3月期を最終年度とする中期5か年経営計画「WR2030(ワールド・ラーメン・ニューゼロサンゼロ)」をスタートさせ、期間冒頭の4月1日、ラーメン店舗「フジヤマ55」等を国内外で60店舗(国内直営店13店舗・同フランチャイズ店(以下「FC店」という。)26店舗・同プロデュース店(以下「PD店」という。)18店舗・海外FC店3店舗)および製麺工場を展開する株式会社55style(以下、「55style」という。)の全株式を取得し子会社化、5月には商品開発および調理訓練等の強化を目的とした「RDセンター」を開設し、7月に直営店・FC店マネジャー等に対する技術理論教育機関「WRC(ワールド・ラーメン・カレッジ)」を開校する等、中期計画達成に邁進しました。

当期間の出退店等としては、期首に上記M&Aによる60店舗が加わり、その他プロデュース事業の店舗を含め、出店10店舗(愛知県4店舗・岐阜県3店舗・東京都2店舗・フィリピン)、改装6店舗(愛知県5店舗・岐阜県)、直営店からFC店への切換え2店舗(岐阜県2店舗)、FC店からプロデュース店への切換え1店舗(愛知県)、および退店4店舗(愛知県2店舗・福岡県2店舗)でした。これらにより当期末のグループ店舗数は、前期末比66店舗増加の163店舗(国内直営店94店舗・同FC店40店舗・同プロデュース店25店舗・海外FC店4店舗)となりました。それらの内訳は下表のとおりです。

(単位：店舗)

部門／業態等	当期間末 店舗数	前期 末比	国内				海外
			関東 地区	中部 地区	近畿 地区	中国 九州 地区	
合 計	163	+66	16	124	11	8	4
ラーメン部門 小計	63	+11	5	57	-	1	-
一刻魁堂	39	±0	3	35	-	1	-
フジヤマ55等	12	+12	-	12	-	-	-
有楽家	11	-1	2	9	-	-	-
ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門 小計	16	-1	1	7	5	3	-
ロンフーダイニング	16	-1	1	7	5	3	-
その他部門 小計	84	+56	10	60	6	4	4
コメダ珈琲店	10	±0	4	6	-	-	-
鯨ひげ	4	±0	-	4	-	-	-
ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
フジヤマ55等(FC店)	29	+29	2	19	1	3	4
一刻魁堂(FC店)	4	±0	-	4	-	-	-
有楽家(FC店)	5	+2	-	5	-	-	-
ロンフーダイニング(FC店)	1	±0	-	-	-	1	-
50年餃子(FC店)	5	+1	2	-	3	-	-
プロデュース店	25	+24	2	21	2	-	-

営業面では、子会社化した55styleとのシナジー効果の早期発現に向けPMI(経営統合作業)に経営資源を傾斜投入しつつ、既存事業への積極的な改装投資も進めた結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比102.0%となりました。なお、55styleの100%子会社、株式会社サンサンゴーゴーは、2025年6月30日付で同社への吸収合併を完了させました。

費用面では、売価の見直しを進めましたが原材料高騰を吸収できず売上原価率32.8%と同0.5ポイント悪化し、販売費及び一般管理費はPMI費用等の一時的な発生もあり売上高比66.6%と同0.9ポイント悪化しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,504百万円(前年同期比8.9%の増収)と当期間として5期

連続で過去最高売上を更新しました。

利益面では、原材料費の高騰およびM&A費用の負担もあり、営業利益43百万円(同63.2%の減益)、経常利益44百万円(同65.9%の減益)となりました。

また、新株予約権戻入益1百万円を特別利益に計上する一方、改装等に伴う固定資産除却損等20百万円および退店に伴う損失11百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は40百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円)となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

(ラーメン部門)

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当期間には、55styleの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等の13店舗(鶴舞店、大須総本店、本山店、常滑店、MEGAドンキ豊橋店、イオンモール長久手店、ドン・キホーテ東海通り店、イオンモール浜松市野店、イオンモール各務原店、ミッドランドスクエア店、ドン・キホーテアピタ長久手店、らーめん王子、浜松中央店)が加わりました。また、「有楽家」西葛西店を出店し、「フジヤマ55」MEGAドンキ豊橋店を退店しました。また、「有楽家」2店舗(岐阜茜部店、岐阜県庁前店)をFC店へと切換え、「一刻魁堂」5店舗(羽島店、一ツ木店、イオンタウン千種店、豊明店、みよし店)を改装した結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比11店舗増加し63店舗となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装とともに、主力商品の品質向上等のメニュー改革を進め、「有楽家」ではDX投資を進めました。一方で、中部国際空港に立地するロンフーエアキッチンは、中国路線減便の影響を強く受けました。以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比101.8%となり、客数は同95.9%となりました。

また、部門合計の売上高は3,845百万円(前年同期比12.9%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は59.1%(同2.1ポイントの増加)となりました。

(中華部門)

当部門は、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみで、当期間に退店1店舗(イオンモール福岡店)を実施し、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は16店舗(前期末比1店舗減少)です。

主力商品を中心とした調理技能の向上を推進しましたが、当部門の既存店売上高は前年同期比96.0%となり、客数は同95.7%となりました。

また、部門合計の売上高は1,105百万円(前年同期比3.5%の減収)となり、連結売上高全体に占める割合は17.0%(同2.2ポイントの減少)となりました。

(その他部門)

当部門は、ラーメン・中華以外の「外食直営事業」として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、および当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等、ならびに製造食材の「卸売り事業」により構成されます。

当部門の「外食直営事業」では、新規出店および退店等はありませんでした。

「フランチャイズ事業」では、55styleの子会社化に伴い、「フジヤマ55」等が、国内FC店26店舗(カナヤマ55、プルプル55千葉浦安店、プルプル食堂千葉浦安店、名駅西店、ヴェルサウォーク西尾店、メイカーズピア店、金シャチ横丁店、安城店、セントレア店、イオン津南店、名古屋駅西口店、ラシック店、博多天神店、ミュープラット神宮前店、VIERRA小倉店、春日井神領店、MEGAコンコルド豊川インター店、桜本町店、イオンモール八幡東店、名駅南店、六田店、一宮尾西インター店、守山店、イオンモール和歌山店、東桜店、東広島店)、海外FC店3店舗(フランス/リヨン店、インドネシア/ファットマワティ店、同カモメ店)、およびプロデュース店17店舗が増加しました。期間中には、プロデュース店6店舗、外食FC店「フジヤマ55」2店舗(フィリピン/マカティ店、イオンモール大垣店)、および国内中食FC店「50年餃子」を新規出店し、国内外食FC店「フジヤマ55」博多天神店およびプロデュース店1店舗を退店しました。また、「有楽家」2店舗(岐阜茜部店、岐阜県庁前店)が直営店からFC店へ、「フジヤマ55」MEGAコンコルド豊川インター店がFC店からプロデュース店へ切換わり、「一刻魁堂」小牧下末店をリブランディング改装した結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比56店舗増加し84店舗となりました。

当部門の「外食直営事業」の既存店売上高は前年同期比107.0%となり、客数は同105.6%となりました。また、「フランチャイズ事業」では、店舗数の大幅増加に伴い売上高前年同期比124.3%と大きく伸長しました。「卸売り事業」でも55styleに関する売上が加わり同174.4%と大幅増加しました。

以上の結果、部門合計の売上高は1,553百万円(前年同期比9.3%の増収)となり、連結売上高全体に占める割合は23.9%(同0.1ポイントの増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は1,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が298百万円減少したためです。

固定資産は3,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加しました。主な要因は、のれん332百万円、有形固定資産230百万円が、それぞれ増加したためです。

流動負債は1,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金107百万円、未払法人税等48百万円が、それぞれ増加したためです。

固定負債は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加しました。主な要因は、長期借入金210百万円、資産除去債務59百万円が、それぞれ増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月13日の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,912	1,083,489
売掛金	220,910	298,058
預入金	118,063	131,676
店舗食材	23,597	24,358
仕込品	13,839	10,266
原材料及び貯蔵品	26,549	45,288
その他	285,409	239,398
貸倒引当金	—	△9,181
流動資産合計	2,070,282	1,823,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,316,951	1,478,385
土地	578,530	578,530
その他（純額）	393,402	462,861
有形固定資産合計	2,288,884	2,519,777
無形固定資産		
のれん	—	332,511
その他	18,087	27,509
無形固定資産合計	18,087	360,020
投資その他の資産		
差入保証金	584,833	613,927
その他	291,537	297,460
投資その他の資産合計	876,370	911,388
固定資産合計	3,183,342	3,791,185
資産合計	5,253,625	5,614,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,926	335,418
1年内返済予定の長期借入金	422,051	530,042
未払法人税等	7,831	56,533
賞与引当金	40,904	22,671
その他	585,185	610,802
流動負債合計	1,376,898	1,555,467
固定負債		
長期借入金	1,435,544	1,645,786
退職給付に係る負債	47,874	50,391
資産除去債務	256,585	315,639
その他	20,628	34,202
固定負債合計	1,760,631	2,046,019
負債合計	3,137,530	3,601,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,884,352	1,886,312
利益剰余金	180,377	118,033
自己株式	△430	△38,876
株主資本合計	2,094,298	1,995,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,451	17,585
その他の包括利益累計額合計	20,451	17,585
新株予約権	1,345	—
純資産合計	2,116,095	2,013,054
負債純資産合計	5,253,625	5,614,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,973,818	6,504,752
売上原価	1,930,100	2,131,891
売上総利益	4,043,718	4,372,860
販売費及び一般管理費	3,925,001	4,329,178
営業利益	118,716	43,682
営業外収益		
受取利息	121	1,131
受取配当金	985	1,209
賃貸不動産収入	8,977	9,817
協賛金収入	8,604	4,140
その他	15,383	17,606
営業外収益合計	34,072	33,905
営業外費用		
支払利息	12,431	22,885
賃貸不動産費用	7,119	7,373
その他	2,987	2,882
営業外費用合計	22,537	33,142
経常利益	130,251	44,446
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,345
特別利益合計	—	1,345
特別損失		
固定資産売却損	7,142	247
固定資産除却損	36,023	20,159
退店に伴う損失	—	11,110
特別損失合計	43,166	31,517
税金等調整前四半期純利益	87,085	14,274
法人税等	33,313	54,921
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	53,771	△40,646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	53,771	△40,646

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	53,771	△40,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,861	△2,865
その他の包括利益合計	△2,861	△2,865
四半期包括利益	50,910	△43,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,910	△43,512
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社55styleの株式取得(子会社化)をしたため、連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	192,188千円	207,412千円
のれんの償却額	3,440千円	26,960千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。